

## 欧州情勢への対応と日独ソ関係への処置

—1940年前後、太平洋戦争への中国の戦略—

鹿 錫俊

本稿の課題は「中国国民政府の対日戦略」であるが、テーマが大きく、紙幅の制約もあるため、1940年前後における中国の欧州情勢への対応と日独ソ関係の処置を中心にまとめたい。7節に分けて述べるが、第1節は中国の対日戦略の要約である。第2節では欧州戦争と関連して中国の対日戦略の修正過程を見る。第3節から第6節までは、対日戦略の具体的な展開の事例として三国同盟への対応と対ソ関係への処理を検証する。最後に、第7節では対日戦略について若干の評価を試みたい。なお、史料の使用に関しては、台北の国史館、南京の中国第二歴史档案館の未公刊一次史料をはじめとする公文書を中心に、当時の最高権力者の蒋介石、軍事委員会参事室長の王世傑、国民政府軍令部長の徐永昌という3人の重要人物の日記もあわせて参照する。

### 1. 初期の対日戦略とその挫折

満州事変後の日中紛争に対して、中国国民政府は、弱国中国と強国日本との二国間解決は中国にとって不利であり、第三国の介入による「国際的解決」が最も有利であると判断し、それを対日戦略の基本方針とした。すなわち、国際条約に対する日本の違反と、日本の戦争行為に伴う国際的影響を世界に訴え、日中問題の国際化をはかり、また、中国をめぐる日本と列国との利害の衝突を利用して列国の援中制日を実現し、それに頼って問題を国際的に解決する、というものである。

この時期の「国際的解決」戦略には、大別して二つの論拠があった。第一には「公理」への期待である。日本の行為は人類の道徳に背いたのみならず、国際連盟規約、九カ国条約および不戦条約など既存の国際条約にも違反したため、国際社会は日本のこうした暴行に制裁を科すに違いない、という期待である。第二には「中国權益をめぐる利害関係の連鎖」という発想である。中国には列強の權益が錯綜している。したがって、中国權益の独占と既存秩序の打破を目指す日本の侵略は、中国の主権を侵害したのみならず、第三国の中国權益をも損なうことになる。そのため、列国は自分の利益を守るためにも、中国援助と日本への制裁を行わなければならないと見なされた<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> 詳細は、鹿錫俊『中国国民政府の対日政策 1931-1933』（東京大学出版会、2001年）参照。

1937年7月日中全面戦争の勃発後、国民政府は上記のような「国際的解決」戦略を抗日戦の基本的な戦略として再確認したが、「日本の政策的趨勢による対第三国戦争の必然性」とも言える第三の根拠を補足した。盧溝橋事件直後の国民政府が開催した廬山談話会では、次のように指摘した。

満州事変以来、日本は中国侵略を行いながら、南進政策を放棄していない。そのため、将来太平洋戦争が避けられない。その時、日本と正面から衝突する主役は英米両国に決まる。なぜなら、イギリスは海の帝国としていかなる場合でも極東に持つ諸権益を放棄せず、アメリカは太平洋における権益を守るために日本を最大の敵としているからである。したがって、我が国の抗日外交政策は、まず英米との連合をもって太平洋における日本の勢力拡大に対抗することである。他方、ソ連は極東の諸問題に最も密接に関わっている。特に日本は中国の東北部を支配した後、自勢力を膨張させ、ソ連を不安に陥れた。したがって、日本に対抗するための中ソ提携は中国にとって必要であるのみならず、ソ連にとっても取らねばならない道である。総じて、中国が日本の侵略に抵抗するには、外交の指針として南では英米と連合し、北ではソ連と連合しなければならない<sup>2</sup>。

このような「国際的解決」戦略を達成するために、国民政府は下記の諸原則または方策を貫いていた。

- ①「日本のみを敵とする」＝中国は日本以外のどの国とも敵対せず、米英ら民主国のみならず、ソ連も独伊も含め、日本以外のすべての国を友として団結し、抗日の力を結集する。
- ②「苦撑待变（忍耐強く我慢して変化を待つ）」＝国際情勢の変化（日本と第三国との戦争）の必至を確信し、一時的な勝敗を度外視し、いかなる苦難も忍んで抗日戦を堅持していく。
- ③「第三国参加なしの解決に応じない」＝日中二国間だけの単独解決を回避し、あくまでも第三国の参与を問題解決の前提とする<sup>3</sup>。

しかし、抗日戦の開始から翌年の武漢会戦に至った期間、「公理」は軍事侵略に対して無力であること、「中国権益」は列国と日本との世界戦を導かないことが明らかになったうえ、日本の南進や北進による日本と第三国との戦争もなかった。国際的解決方針が立脚してきたこの三つの根拠の崩壊により、武漢会戦の危機を契機に、「国際的解決」への悲観論が台頭した。1938年10月16日、武漢と広州が陥落する直前に、蒋介石は中国国民党中央常務委員会に打電し、今後の方針について意見を求めた。これを受けて、国

<sup>2</sup> 要約。詳細は、「廬山談話会第二期第二次共同談話速記録」（1937年7月29日）近代中国雑誌社『近代中国』第107期（1995年6月）51-64頁。

<sup>3</sup> 詳細は、鹿錫俊「抗戦前期国民政府對日美關係の反応」中国社会科学院近代史研究所編『1930年代的中國』（北京、中国社会科学文献出版社、2006年）下巻、444-460頁。

民党副総裁の汪精衛は常務委員談話会を連日開催したが、21日に汪は出席者の意見を次のようにまとめて、蒋介石に返電した。

我々は外交に対して三つの期待しか持っていない。①外国が出兵し、暴日を共同で制裁する。②外国が経済面で暴日を制裁し、中国を援助する。③外国が調停を行う。しかし、出兵については英仏米ソがいずれもその気がない。制裁についても英仏米ソがそれを決心していない。また、たとえ中国への援助があるとしてもその役割が微小であるため、大局を救えないのである。しかも広州が陥落すると交通が益々困難になり、援助物資があっても輸送できない。調停については、暴日の野望が大きく、条件も酷いので、調停を行っても成功しないと思われる<sup>4</sup>。

このような悲観的な展望を背景に、23日の談話会において、汪精衛や行政院院長の孔祥熙はともに講和を主張し、それに対して立法院長の孫科は激しく反対した<sup>5</sup>。明らかに、「国際的解決」という最後の期待ともいえるものに対する自信の動揺により、国民政府指導部は抗日戦の前途と今後の方針をめぐって対立に陥ったのであった。その後、汪精衛をはじめとするグループは1938年末に蒋介石の国際的解決論を「水に映る月のような幻想」と断じて重慶を脱出し、日本側の和平工作に合流した<sup>6</sup>。他方、汪精衛らの行動に反対する者も、多くは意気消沈し、前駐ソ大使の蔣廷黻は政府要人の会合で「国民政府の生存の可能性は5パーセントしかない」と嘆いたのである<sup>7</sup>。

国際的解決の見通しをめぐる対立は蒋介石と汪精衛との決裂の主要因の一つであるが、汪精衛の悲観論を否定した蒋介石も内部の強硬論を抑えて、1939年1月に抗日戦の目標を「盧溝橋事件前の事態への回復」に設定し、それを秘密方針として決定させたのであった<sup>8</sup>。これは満洲事変以降、盧溝橋事件に至るまで日本が作った「満洲国」を含む一連の既成事実に対する黙認としても解釈されるものである。また、抗日戦開始以来、国際的解決の方法として、蒋介石らが最も期待してきたのはソ連の対日参戦と英米の対日制裁だったが、抗戦目標の抑制的な設定に伴って、それは「国際会議」を基本とするように改められたのである<sup>9</sup>。

<sup>4</sup> 汪精衛より蒋介石宛電報（1938年10月21日）台北、中国国民党党史館所蔵、492/3。

<sup>5</sup> 王世傑『王世傑日記（手稿本）』（台北、中央研究院近代史研究所、1989年）1938年10月24日の条、第1冊、410頁。

<sup>6</sup> 国際的解決戦略に対する汪精衛グループの批判については、周仏海「回憶与前瞻」上海『中華日報』1939年7月22-24日。蔡徳金編注『周仏海日記』（北京、中国社会科学出版社、1986年）下巻、1210-1211頁。

<sup>7</sup> 『王世傑日記（手稿本）』1938年11月29日の条、第1冊、436頁。

<sup>8</sup> 『王世傑日記（手稿本）』1939年2月17日、18日の条、第2冊、35-36頁。

<sup>9</sup> 翁文灝（経済部長）より胡適宛電報（1939年2月7日）中国社会科学院近代史研究所編『胡適任駐美大使期間往来電稿』（北京、中華書局、1978年）12頁。

## 2. 欧州情勢による転機と対日戦略の修正

国際的解決戦略に対する動揺が中国で広がっている折り、欧州では国際関係の激動を経験していた。欧州情勢の変化を受けて、国民政府の国際的解決戦略は「欧州との関連」という視点を重視し始めた。しかし、欧州戦争が勃発するまでの国民政府の認識において、中国の抗日戦に対する欧州情勢の影響はプラスよりも、マイナスのほうが大きいと受け止められた。なぜなら、欧州戦争の際、日本が独伊陣営に立って、英仏ソらと開戦するならば中国のチャンスになるが、日本が中国の処理に専念し、「自由の手」を利用して英仏らと中国を犠牲にする取引を行うならば、欧州情勢に集中したい諸国は対日妥協に転じてしまうと、中国指導部が見ていたからである。しかも、日本が中国の危惧する行動をとるか、それとも中国の希望する行動をとるかは、日本しか選択できないため、1910年代の欧州戦争の教訓から日本が中国の希望に反する選択を行うのではないかと懸念する国民政府の危機感は大きかった<sup>10</sup>。

他方で、1939年9月1日に欧州戦争が勃発した後、日本は9月4日に「欧州戦争不介入、支那事変解決に邁進する」旨を声明した。これはまさに中国側の希望に反したため、その危惧を一層強めた。加えて、英仏ソも欧州戦争につれて対日宥和の傾向を示し始めたので、国民政府の内部では国際的解決戦略に対する悲観論が一層深刻化し、外交部長の王寵惠らを中心にアメリカによる調停や日中間の交渉による早期和平論が浮上した<sup>11</sup>。

しかし、約三ヶ月後、国民政府は欧州情勢がもたらした混乱と恐怖を乗り越え、落ち着きを取り戻した。最大の要因は、この期間にあらわれた日本の行動から、国民政府は日本が中国の希望する道を歩もうとする志向を確認できたことにある。蔣介石は次のような観察を示した。

日本の当局者は欧州戦争不介入、中国事変の処理に専念するという方針を打ち出したが、実際の政策は支離滅裂になり、自己矛盾に満ちている。すなわち、アメリカに対しては、妥協の成立を望みながら九カ国条約の廃棄と門戸開放政策の排除にこだわっている。これはアメリカに自ら自国の伝統的な極東政策を捨てることを強要するのに等しい。ソ連に対しては、関係改善をはかりながら満蒙の独占にこだわっている。これはソ連に自ら自国の極東政策を捨てることを強要するのに等しい。ドイツに対しては、接近をはかりながら、今日的情勢下においても防共協定の履行を要求している。英仏に対しては、機嫌をとろうとしながら、機

<sup>10</sup> 詳細は、軍事委員会参事室「欧州危険局勢之分析与对策」（1938年9月14日）南京、中国第二歴史档案館所蔵、全宗号761、案巻号177。

<sup>11</sup> 詳細は、鹿錫俊「世界化する戦争と中国の『国際的解決』戦略」石田憲編『膨張する帝国 拡散する帝国——第二次大戦に向かう日英とアジア』（東京大学出版会、2007年）203-254頁。

に乗じて南進を目指し、南洋と英仏蘭の極東植民地を奪おうとしている。中国に対しては、事態の收拾を狙いながら、東亜新秩序の放棄といった正道を拒否し、傀儡政権の樹立という邪道を歩んでいる。その他、日本は欧州戦争不干渉を強調しながら、極東における欧州戦争当事国の行動に干渉し、その条約上の権益を排除しようとしている。したがって、いわゆる不干渉は、まず中国問題の解決に全力を集中し、解決できた後に欧州戦争を干渉するものである<sup>12</sup>。

そのため、蒋介石が率いる国民政府は日本のこうした「自己矛盾」により、日本が欧州情勢を背景に英米ら第三国と衝突を起こすという趨勢を見出した。そして、それに基づいて、英米ら第三国と中国との利害関係の連鎖は、「中国における既存権益」を越えて、植民地と資源をはじめとする「アジア権益」およびその欧州戦争にとっての価値までに広がったと判断した。そのため、蒋介石らは、中国が一方的に列国に救済を求めた過去と違って、今や欧州戦争とそれに対する日本の対応との自己矛盾により、列国も中国に対日牽制を求めなければならなくなり、中国と米英諸国とは双務的な依存関係に転換したと認識した。また、日本の政策的趣向により、「日本と第三国との戦争」も希望的な予測から現実性を持つものになり始めたので、中国の国際的解決戦略の根拠がさらに補強されたと見られたのである<sup>13</sup>。

したがって、1939年11月の中国国民党5期6中全会を契機に、国民政府は抗日戦に対する欧州情勢の影響をマイナス評価からプラス評価へと転換し、欧州戦争との関連を新しい根拠に据えて、従来の国際的解決戦略を修正した。すなわち、関係国の「中国権益」にとっての中国の抗日戦の価値という従来の主張に加えて、関係国の「アジア権益」およびその欧州戦争にとっての中国の抗日戦の価値を強調し、「日中戦争と世界戦争との同時終了、日中問題と世界問題との同時解決」という「二つの同時」を打ち出したのであった<sup>14</sup>。同年1月の設定と比べると、これは抗日戦の目標を引き上げ、その実現の方法をも国際会議を基本としたことから、抗日戦と欧州戦争の一体化へと変更したのであった。日中戦争のその後の展開にとって、これは決定的な転換点である。

他方、その後の日本では欧州情勢の変化につれて、「支那事変」と「南進」の同時進行論と、「東亜新秩序」から「南洋を含む大東亜新秩序」への拡張論が広がり、これは自ずと修正後の中国の国際的解決戦略にチャンスをもたらした<sup>15</sup>。1940年5月、国民政府の

<sup>12</sup> 「昭示我抗戦国策堅定不移」（1939年11月12日中国国民党5期6中全会開会式における蒋介石の演説）中国国民党中央委員会党史委員会編『總統蔣公思想言論總集』（台北、中国国民党中央委員会党史委員会、1984年）第16巻、439-451頁、要約。

<sup>13</sup> 詳細は、「中国抗戦と国際情勢——説明抗戦到底的意義」（1939年11月18日中国国民党5期6中全会における蒋介石の演説）『總統蔣公思想言論總集』、第16巻、472-480頁。

<sup>14</sup> 同上。

<sup>15</sup> この問題についての筆者の具体的な論考は、鹿錫俊「日本の国際戦略と中日戦争の拡大化」中

外交当局は、「各国は、過去、日本の南進企図に対する中国の説明に半信半疑でいたが、今や、日本の行動により、各国は中国の説明を信じるようになった」と指摘した<sup>16</sup>。

### 3. 日独伊関係に対する位置づけ

日独伊関係への対応は、中国の対日戦略の具体的な展開を見るための好例であると思われる。

満州事変以降、国民政府は「日本のみを敵とする」原則のもとで、英米らの支持を確保するとともに、独伊との友好関係の構築にも努力していた。抗日戦の開始直後、孫科は、中国はソ連の信頼を得るために独伊から離れるべきであると主張したが、蔣介石に厳しく叱責された<sup>17</sup>。また、1937年10月24日、国民政府は九カ国条約国会議への方針について、「我が国はできる限り各国に柔軟な姿勢を保ち、独伊に対しても穏やかな態度で対応し、困惑させないようにしなければならない」と規定した<sup>18</sup>。翌日、孔祥熙も蔣介石らに打電し、「我々は日独伊連合の形勢を打破しなければならない。敵側の助力を減少することはすなわち我が国の力を増強することである。したがって、我々は最低限度でも、独伊からの消極的な援助を勝ち取るべきである」と指摘した。孔の電報は九カ国条約国会議に対するものであるが、独伊関係に対する国民政府指導部の当時の主流を占める意見を示したといえる。そのため、28日に蔣介石は孔の電報を外交部に転送し、それに対する自分の賛同を表明したのである<sup>19</sup>。

しかし、中、独、日三国関係の変化は中国政府が左右できるものではない。1938年2月、ヒトラーは自らの世界戦略に基づいて「満州国」を承認した。これに対して、駐独大使の程天放は「我が国はドイツに対する不満を示すため駐独大使を召還しなければならない」と国民政府に提言したが<sup>20</sup>、国民政府はそれを否定したうえ、次のことを関係機関に指示した。「①ヒトラーに対する非難をしない。②ドイツの国民に対しては、感情

---

国社会科学院近代史研究所『近代史研究』総第162期、2007年11月、を参照されたい。

<sup>16</sup> 「国防最高委員会外交専門委員会第六二次会議記録」（1940年5月1日）台北、中国国民党史館所蔵、003/310.3。

<sup>17</sup> 傅斯年より胡適宛書簡（1937年10月11日）中国社会科学院近代史研究所中華民国史室編『胡適来往書信選』（中）（北京、中華書局、1979年）365頁。

<sup>18</sup> 外交部より駐仏中国大使館宛電報（1937年10月24日）中華民国外交問題研究会編『中日外交史料叢編』（台北、中華民国外交問題研究会、1966年）第4冊、403頁。

<sup>19</sup> 行政院秘書処より外交部宛書簡（1937年10月28日）民国档案雜誌社『民国档案』1989年第2期、35-36頁。

<sup>20</sup> 程天放より蔣介石宛電報（1938年2月20日）秦孝儀主編『中華民國重要史料初編・対日抗戰時期』（以下、『史料初編』と略称）（台北、中国国民党中央委員会党史委員会、1981年）第3編（2）679-680頁。

を損ねる激しい論調をしないことを前提に批判を行う」<sup>21</sup>。同月 23 日、国民政府の国防最高会議では欧州情勢とドイツによる満州国承認問題を検討したが、多数意見はドイツに対する激しい意思表示を行わないということであった<sup>22</sup>。

しかし、その後、ドイツは中国に対する軍需物資の輸出を禁止したり、駐華ドイツ人顧問団を召還したりして、反中姿勢をエスカレートしていた。これにつれて、国民政府指導部では対独態度をめぐる対立が浮上した。蒋介石はドイツへの強硬姿勢に傾き、それに対して孔祥熙は関係維持を主張したのであった<sup>23</sup>。同年末、戦時外交の設計機関としての役割を持つ国民政府軍事委員会参事室の室長である王世傑は次の三つの原則を提言した。「①独伊が華北、華中などの傀儡政権を承認しない限り、我が国は独伊に対して忍耐を保つ。②独伊が前記の傀儡政権を承認したならば、我が国は直ちに使節を召還する。③必要な準備を行う」<sup>24</sup>。ドイツからの軍需物資の輸入を確保するために、王世傑の提言はその後の国民政府の対独政策の最低ラインとなった。また、1938 年 10 月、中独双方は軍事資源に対するそれぞれの必要から、新しい貿易協定を結び、物資面における往来を秘密裏に回復したのであった<sup>25</sup>。

しかし、注目しなければならないのは、国民政府が対独関係の維持に尽力する一方、中、独、日三国関係の変化に基づいて、ドイツと他の第三国とを区別して対応したことである。例えば、1938 年 6 月、蒋介石は国防最高会議で、「独伊はすでに日本との連合を決定し、その趨勢は止められない。そのため、我が国は外交政策を修正し、英米仏ソとの連合をはかるべきである」と指摘した<sup>26</sup>。また、同年 7 月、国民政府軍事委員会参事室は、「現在、世界は侵略国と民主国という兩大集団に分けられているが、中国の利益と運命は民主国集団にかかっている。独伊の政策は日に日に我が国を損なうようになっており、今後も中国に有利に変化してくることは期待できない。民主国集団の実力ははるかに侵略国集団のそれを越える。中国はソ連と連合しそこから有効な援助を獲得するためにも、民主国集団の路線を開通しなければならない」<sup>27</sup>と強調した。9 月、国民政府の外交当局者は欧州戦争勃発した場合の中国の採るべき方針を議論したが、独伊との

<sup>21</sup> 『王世傑日記（手稿本）』1938 年 2 月 21 日の条、第 1 冊、185—186 頁。

<sup>22</sup> 『王世傑日記（手稿本）』1938 年 2 月 23 日の条、第 1 冊、188—190 頁。

<sup>23</sup> 蒋介石より孔祥熙等宛電報（1938 年 11 月 24 日）『史料初編』第 3 編（2）690 頁。『王世傑日記（手稿本）』1938 年 12 月 11 日の条、第 1 冊、446 頁。

<sup>24</sup> 『王世傑日記（手稿本）』1938 年 12 月 3 日の条、第 1 冊、440—441 頁。

<sup>25</sup> 吳景平「太平洋戦争爆發前中徳軍事和経貿合作關係的若干史事述評」『民国档案』2006 年第 4 期。

<sup>26</sup> 『王世傑日記（手稿本）』1938 年 6 月 3 日の条、第 1 冊、273—274 頁。

<sup>27</sup> 軍事委員会参事室「外交方略」（1938 年 7 月 21 日）南京、中国第二歴史档案館所蔵、全宗号 761、案巻号 175。

妥協を主張するものは少数に止まったのであった<sup>28</sup>。10月、前述の汪精衛主催の国民党中央常務委員会の談話会において、出席者は今後の外交方針をめぐって激しく論争したが、最後の多数意見は、「英米仏に対しては従来の方針を貫徹し、関係の増進に尽力し、我が国の抗日戦への積極的な援助を実現させる。ソ連に対しては関係を積極的に増強しつつ、いわゆる国内統一戦線論者の不当な要求を阻止する」とする一方で、独伊に対しては、「外交を利用して日独、日伊の関係を離間し、徐々に中国を利するようにそれを誘導する」というものであった<sup>29</sup>。これらの事例から、国民政府は日本以外のすべての国との友好関係の維持に努める一方、列国を同一視するのではなく、主従軽重の優先順序を定めたことが分かる。

これを背景に、国民政府は当時日独伊間の結盟交渉に注目し、どのような日独伊関係が最も中国を利するかを検証した。1939年5月、日独伊間の結盟交渉が同盟の対象国をめぐる対立で一時破綻したが、軍事委員会参事室は、中国にとっての日独伊関係のあり方について、①欧州戦争が回避できる場合は、日本と独伊との分裂が中国を利する、②欧州戦争が勃発した場合は、日本と独伊との同盟が中国を利する、という主旨の分析を提示した<sup>30</sup>。日独伊関係のあり方に対するこのような位置づけはその後、日独伊関係に対する国民政府の対応の指針として機能していく。

したがって欧州戦争の勃発まで、国民政府は「日本のみを敵とする」原則の下で中独関係の維持と日独関係の離間に努めたが、欧州戦争が勃発した直後、蒋介石は中国が対独参戦することによって、英仏日妥協の阻止と日独伊同盟の促成とを同時に実現することを主張した<sup>31</sup>。指導部内の反対、英仏らの謝絶と独ソ不可侵条約後のソ連への懸念という三つの要因により、蒋介石の参戦主張は国策とならなかった。しかし、その思惑の影響を受けて、国民政府は「民主国陣営が欧州戦争に勝利する」との展望の下で対独関係を不即不離の状態に止めさせたのであった<sup>32</sup>。

#### 4. 1940年中期の動揺と両全政策への復帰

しかし、1940年6月前後、ドイツが欧州戦場で破竹の勝利を得たことを背景に、国民政府では対独関係をめぐって大きく動揺し、日本との和戦問題についても対立が再浮

<sup>28</sup> 『王世杰日記（手稿本）』1938年9月20日の条、第1冊、373頁。

<sup>29</sup> 汪精衛より蒋介石宛電報（1938年10月21日）台北、中国国民党党史館所蔵、492/3。

<sup>30</sup> 軍事委員会参事室「日本未加入徳義同盟對於中国之影響」（1939年5月）南京、中国第二歴史档案館所蔵、全宗号761、案卷号217。

<sup>31</sup> 秦孝儀編『総統蔣公大事編初稿』（台北、中国国民党中央委員会党史委員会内部発行、1978年）第4巻（上冊）406頁。

<sup>32</sup> 詳細は、鹿錫俊「世界化する戦争と中国の『国際的解決』戦略」。



上した。例えば、6月1日、外交部長の王寵恵は軍令部長の徐永昌に対して、英仏がここまで敗退した以上、中国は日本との講和をはかるべきであると強調した<sup>33</sup>。26日、王寵恵は外交委員会の会議で、自らの悲観論を次のように披露した。

フランスがドイツに降伏した後、イギリスの対独戦は極めて困難となった。たとえイギリスが単独で最後までドイツと戦うことができるとしても、ドイツの領土を攻撃することはほとんど不可能である。また、経済面での対独封鎖も奏功しないだろう。イギリスにとって、最高の好運でも本土に対するドイツの占領を防いだというぐらいのことであろう。しかし、これはドイツに勝つこととは遠く離れているのである<sup>34</sup>

ちょうどこの頃、イギリスは対独戦争に集中するため、極東では対日宥和を行い、ビルマルートの閉鎖という日本の要求の受け入れを表明した。これは国民政府に新しい衝撃をもたらした。7月2日、中国国民党の5期7中全会において、孫科はビルマルートが閉鎖された場合、中国は特使をドイツに派遣すべきだと主張した<sup>35</sup>。

政府内外のこうした動揺に直面して、7月5日、蔣介石は5期7中全会の会場で、昨年11月の5期6中全会での「二つの同時」という方針が大変重要であり、今日でも堅持していくべきであること、英仏の敗退が極東の情勢に大きな影響を及ぼさず、中国が対英対仏態度に変更を加える必要がないことを力説した。他方、対独関係については、蔣介石は、目下の欧州戦争の結果、ドイツの地位が高まったため、中国は可能な範囲内において中独間の友好を増進する必要があると指摘する一方、①ドイツも中国に接近する必要がある。②現在、中国は海上からの輸送が封鎖され陸上の輸送も遮断されたため、中独間の接近は物的利益が少ない。③極東地域に対して、ドイツの関心は主として経済や物資の面にあり、外交と政治の面がそれほど重視されていない、という三つの理由を挙げて、対独関係において、無理に速効を求めてはならないと強調した。最後に、蔣介石は、中国は今後、日本を除くあらゆる国と国交を増進し、抗日戦を堅持し、既定の外交方針を堅持すべきと結論した<sup>36</sup>。

上記の蔣介石の講話は、ドイツの地位の上昇に基づいて、対独関係の改善と強化を主張した一方で、全般においては、英米仏らに対する既定の路線の維持を再確認し、かつそれを対独関係の前提としたのであった。こうした蔣介石の指示により、7月6日、5期7中全会は「国際情勢激変下の外交方針」として、

<sup>33</sup> 『徐永昌日記（手稿本）』（台北、中央研究院近代史研究所、1991年）1940年6月1日の条、第5冊、332頁。

<sup>34</sup> 「外交専門委員会第六四次会議記録」（1940年6月26日）台北、中国国民党党史館所蔵、003/310.3。

<sup>35</sup> 『王世杰日記（手稿本）』1940年7月2日の条、第2冊、300—301頁。

<sup>36</sup> 蔣介石「目前外交之一般検討」（1940年7月5日出席5期7中全会講話）『總統蔣公思想言論集』第17巻、382—385頁。

- ①日本のみを敵とし、日本以外のすべての国に対しては友好の増進と対立の減少を根本とする。太平洋と密接な関係にある国と連合し、九カ国条約を擁護し、太平洋の情勢を安定化させる。
- ②欧州戦争に中立する米ソに対しては一貫した方針に基づき相互協力の強化に努力する。
- ③英仏に対しては固有の関係の維持に尽力する。
- ④独伊に対しては現存の友誼に満足せず、より積極的に国交を改善して、日本を孤立し、その陰謀を砕く。

という主旨を決議した<sup>37</sup>。

この決議は対独関係の改善を強調しつつ、全般では相反する二つの陣営にそれぞれ配慮したと言える。換言すれば、国民政府は二つの陣営に対して、欧州戦争勃発前のような両全政策(両陣営に対してともに積極的に友好関係を強化する)に戻ったのであった。以上の政策はこうした二重性格を有するため、対独接近政策への復帰に反対する王世傑は7月10日、蒋介石に「ドイツとの連合は自らの立場を失うだけで、実利が何もない」と諫めた<sup>38</sup>。

国民政府指導部が対独政策をめぐるこのように意見が分かれた折、7月17日、イギリスはフランスに続いて、対中輸送ルートを三ヶ月間閉鎖することを正式に宣言した。これは国民政府要人の感情を強く刺激した。翌日に開催された国防最高委員会常務会議において、孫科は次のように発言した。

我が国の外交は日々窮境に陥っている。このような危機に対して、『不変を以って多変に応じる』というやり方では対応できない。現在、フランスが降伏し、イギリスも間もなく敗戦する。イギリスが敗戦すると、アメリカは西半球を守るために、他の地域に目を配る余裕を失う。したがって、アメリカは太平洋から撤退し、極東を見捨てるだろう。これまで、我が国の外交路線は英米仏ソだったが、今や英米仏はいずれも無能になり、他方、ソ連は友好国であるものの、親密さに欠けている。そのため、我が国の今後の外交は利害関係により、親ソ連独に変え、さらにイタリアとも友好をはかるべきである。英仏両国が日本を助け、中国の輸送ルートを遮断し我が抗日戦を妨害した以上、我が国はビルマルルートが封鎖されたその日に駐英大使と駐仏大使を召還し、同時に国際連盟を脱退することを宣言しなければならない。このような措置を通してアメリカに対して、民主国が中国の期待を裏切り、生存を求める中国をほかの道へ追い詰めたことを示すのである<sup>39</sup>

<sup>37</sup> 「中国国民党第五届中央執行委員会第七次全体会議宣言案」秦孝儀編『革命文献』（台北、中国国民党中央委員会党史委員会、1979年）第80輯、56-57頁。

<sup>38</sup> 『王世傑日記（手稿本）』1940年7月10日の条、第2冊、304頁。

<sup>39</sup> 「国防最高委員会第三六次常務會議記録」（1940年7月18日）中国国民党中央委員会党史委員

上記の孫科の主張は蒋介石の講話と国民党 5 期 7 中全会の決議の精神に違反し、「日本のみを敵とする方針」を否定し、英米仏を捨てて、一方的な親ソ連独に転じるという極端に傾いたのであった。しかし、会場では、孫科の主張に明確に異議を示したのは一人だけで、他の出席者はほとんど同調した。また、このような雰囲気に対応するように、この時、軍部を含む国民政府の指導部においては、ドイツへの傾斜が主流となった<sup>40</sup>。これはドイツの勝利がもたらした誘惑の大きさと、対中輸送ルートを中断した英仏に対する国民政府指導部の反発の激しさをともに示したと言えよう。

孫科の提案が代言したこのような多数意見をいかに処理するか。国防最高委員会常務会議は 18 日の会議を欠席した蒋介石にこれを一任することを決定した。このような重大な転換点に際して、蒋介石は流れをひっくり返すような役割を果たした。すなわち、7 月 20 日以後、蒋介石は孫科、王世傑、王寵惠、孔祥熙、張群ら核心人物を集め、外交方針を再検討したが、その結果、蔣は、欧州戦争勃発当時のような過度な反独も現在孫科らが主張したような性急な親独も理性に合わないこと、ドイツとの関係は中国が一方的に強要できるものではないこと、国際情勢の変化が激しく、静観を保つ必要があることを理由に、孫科の提案を否定し、駐英大使を召還せず、国際連盟を脱退せず、5 期 7 中全会の精神を堅持しつつ、英米仏路線の維持を前提にして対独関係を強化すると決定したのであった<sup>41</sup>。

こうした方針の一環として、7 月下旬、蒋介石は桂永清を駐独大使館武官としてベルリンに派遣することを決めた。しかし王世傑は、「英米仏路線と並行する対独改善」という蒋介石の方針に対しても、反対を貫いた。7 月 30 日彼は、親独言論がアメリカの同情を失うこと、ヒトラーの成功が中国の利益にならないことなどを理由に、対独連合を主張する言論の封殺を検閲機関に指示した<sup>42</sup>。また 8 月 5 日、赴任前の挨拶に来た桂永清に対して、王世傑は、目下中独国交は大きく改善する可能性がなく、誤解を避けるため、ドイツへの関係強化活動を公に表明してはいけないと警告した<sup>43</sup>。

このように、1940 年 6 月以降、対独関係をめぐって国民政府の内部では三つの主張が争われるようになった。第一は孫科を代表とする「英米仏を捨てて、親ソ連独に転じる」主張であり、第二は王世傑を代表とする「英米仏路線のみを維持し、対独改善を行

会『国防最高委員会常務会議記録』（台北、近代中国出版社、1995 年）第 2 冊、476—479 頁。

<sup>40</sup> 同上。ほかに、台北、国史館所蔵の蔣中正總統檔案—文物、『困勉記』1941 年 1 月 13 日の条も参照。

<sup>41</sup> 『王世傑日記（手稿本）』1940 年 7 月 20 日の条、第 2 冊、312 頁。「佚名致胡適代電」（1940 年 8 月 8 日）『胡適任駐美大使期間往來電稿』59 頁。台北、国史館所蔵蔣中正總統檔案—文物『困勉記』1941 年 1 月 13 日の条。

<sup>42</sup> 『王世傑日記（手稿本）』1940 年 7 月 30 日の条、第 2 冊、316 頁。

<sup>43</sup> 『王世傑日記（手稿本）』1940 年 8 月 5 日の条、第 2 冊、321 頁。

わない」主張であり、第三は蒋介石を代表とする「米英仏ソ関係を堅持し、対独関係も強化する」という主張であった。全般から見ると、王世傑の対独主張には一貫性があり、日独関係に対する国民政府の対応において、英米陣営への一辺倒という立場から論を展開してきたのであった。孫科の対独主張は反独と連独という二つの極端の間に揺れ動き、あまりにも情緒的である。他方、最も注目すべきは最終的に政府の方針として採択された蒋介石の主張、すなわち「両全」政策であるが、王世傑流の視点からは、それは投機的な性格があると見られよう。しかし、事実を見ると蒋介石の主張はこのように単純化できるものではないことが分かる。例えば、1940年9月5日、徐永昌が「抗日戦の長期化が中国共産党の利益になる」ことを理由に、ドイツによる日中戦争の調停を蒋介石に提言したが、蒋介石は、「日本には停戦できるほどの能力がなく、ドイツも大きな成果を上げられない」として、徐の提言を明確に退けた<sup>44</sup>。これは、蒋介石がこの時期の日独伊関係と英仏米ソ関係、および二者に対する中国のあるべき立場に対して、比較的合理的な判断を持っていたことを示したと思われる。言い換えると、二つの陣営との関係における蒋介石の両刀使いは、この時期の全般的な国際政治の碁盤において、自らの構想に基づいてそれぞれの碁を移すためのものであると考えられる。

## 5. 日独伊同盟締結後の灰色対応

1940年9月27日、日独伊は三国同盟を締結した。これは中国当局が期待してきたことを実現させたに等しい。したがって、これまで対独方針をめぐる論争してきた中国指導部の三つのグループは、一致してこの新しい局面を歓迎した。

まず、王世傑の反応を見てみよう。日独伊三国同盟締結の当日、王世傑は、世界の侵略陣営と反侵略陣営はこの出来事によって明確に二分化されたため、自分にとって三国同盟成立のニュースは最高の慰めであったと日記に喜びを綴った<sup>45</sup>。

そして、これまで王世傑と対立してきた要人も、王世傑とともに「独伊を非難し、駐独大使を召還する」と主張し始め、対独政策における自らの転向を隠さなかった<sup>46</sup>。そのなか、王寵恵は、10月3日の外交専門委員会において、下記の分析を展開した。

次の理由によって日独伊三国同盟は中国を利するものであると断言できる。第一に、欧州の戦局と極東の戦局が結びれたという点である。これによって英米ら諸国は従来のような『先に欧州、その次に極東』という態度を取れなくなり、欧州と極東に一体的に対応せざるを得

<sup>44</sup> 『徐永昌日記（手稿本）』1940年9月5日の条、第5冊、404頁。

<sup>45</sup> 『王世傑日記（手稿本）』1940年9月27日の条、第2冊、351—352頁。

<sup>46</sup> 例えば、親独派の代表者と見なされた国民党中央組織部長の朱家驊もその1人である。詳細は、朱家驊より胡適宛電報（1940年10月16日）『胡適任駐美大使期間往来電稿』75頁。

なくなったのである。第二に、以前、英米は日本の反応を遠慮し、日本を枢軸国陣営へ追い詰めることを回避するため、日本に対する圧力が過大にならないよう、危惧していた。さらに、英米は温和な姿勢で日本に接することによって、極東における自国の利益の維持に没頭してきた。だが、日本の枢軸陣営への加盟により、英米にとって従来のような対日遠慮が不必要となったうえ、極東に対する政策と行動を積極的に推進せざるを得なくなったのである。第三に、過去、日本は欧州戦争不介入を標榜することによって、英米と駆け引きを行うことができたが、今や日本は英米との敵対を明らかにしたため、取引の口実を自ずと失ったのであった<sup>47</sup>。

蒋介石の反応ももちろん上記の諸意見と同様である。9月29日、彼は軍の高級幹部への同文電報において、「日本のみを敵とする」中国と逆に、日本は中国と英米列強とを同時に敵国とする窮境に陥ったこと、日本は有名無実の盟国を得ただけで、中国は名実ともに強大な戦友を獲得したことなどを理由として挙げて、「三国同盟の締結はまさに中国の勝利と日本の失敗への最高の転機である」と結論づけた<sup>48</sup>。

しかし、国民政府内部の諸派が日独伊三国同盟の誕生が中国を利したという判断に一致したにもかかわらず、三国同盟後の国際政治にいかに対応すべきかという政策に関わる問題においては、蒋介石はほかの要人と違う態度を示し始めた。すなわち、親独派も反独派も「中国が世界に向けて態度を表明すべきだ」と主張したのに対して、一年前に対独参戦を主張し、日本との和平交渉も否定した蒋介石は、今や中国が対独態度を明示せず、日本との和平交渉や停戦の可能性も否定せず、依然として「日本のみを敵とする」方針を堅持し、英米にも独伊にも中立的な態度で対応すべきと、過去と逆の方針を打ち出したのであった<sup>49</sup>。これは王世傑に「灰色対応」と呼ばれたが、蒋介石の日記および蔣と徐永昌ら部下との議論を見ると、その理由は次のように要約できるのである。

第一に、灰色対応の可能性について。日独伊同盟の締結により、日本に対する英米等の幻想と、中国の抗日戦の価値に対する英米等の懐疑や軽視とがともに一掃され、国際政治における日本と中国の地位が逆転した。これからは、英米陣営が日本を牽制するために中国の抗日戦を支えなければならなくなったのみならず、日本が中国の泥沼から脱出し、同盟国としての役割を真に発揮できることを望む独伊陣営も中国を無視できなくなった。中国がこうした有利な地位を活用し中立的な対応をとれば、対立の双方からともに利益を勝ち取れるのである。

<sup>47</sup> 「外交専門委員会第六六次会議記録」（1940年10月3日）台北、中国国民党党史館所蔵、003/310.3。

<sup>48</sup> 「蒋介石致各高級将領電報」（1940年9月29日）『史料初編』第2編（1）319—320頁。

<sup>49</sup> 詳細は、『徐永昌日記（手稿本）』1940年9月28日の条、第5冊、430頁。『王世傑日記（手稿本）』1940年9月30日、10月16日、10月27日の条、第2冊、353頁、362頁、369—370頁。スタンフォード大学所蔵「蒋介石日記」1940年10月31日の条。

第二に、灰色対応の必要性について。①英米側は日独伊同盟の締結により中国の抗日戦を一層必要としているものの、英米中同盟の結成を決心していない。そのため、中国にとって、英米側の対中願望を利用して、日本への妥協・停戦を仄めかすことをも含む曖昧な態度をとることは、英米の対中援助を増大させるとともに、英米中同盟の形成にも寄与できるのである。②ドイツに対する灰色対応は、日独関係の離間を利するとともに、日本が求めたドイツの汪精衛政権承認を遅延させることにもつながる。他方、日本への灰色対応は、中国戦場に対する日本の注意をそらし、その南進または北進を加速させることができる。③ソ連は日独伊同盟が誕生した後も、国際的には中立国の立場を生かして日独伊陣営と英米陣営の双方と取引を行っており、中国の国内においては中国共産党の反政府活動の後ろ盾となっているのである。そのため、中国にとって、国際政治の視点からも、国共対立という国内政治の視点からもソ連の最終的な選択を待たなければならないのである<sup>50</sup>。

以上は三国同盟後の国際政治に対する国民政府の灰色対応の動機の要旨であるが、1940年10月以降の国民政府の対日戦略は基本的にこのような動機に基づいて展開したのであった。だが他方で、次のような事実から、国民政府の対応には、表面上の「灰色」または「中立」とともに、根底では一貫した原則も貫いていたことは特筆に値する。

まずは英米への対応における事実であった。1940年10月、蔣介石は英米の駐華大使との談話において、「英米が中国との協力に応じなければ、中国は別の道を探る」と迫る一方、より多く語ったのは、世界の反侵略陣営にとっての中国抗日戦の貴い価値と、英米と中国との対等な協力と連合の必要性であった<sup>51</sup>。11月には、蔣介石は中英米による抗日協力の具体案も英米に提示したのであった<sup>52</sup>。そして、その後、米英はともに積極的に中国側のこうした要求に応じ始めた。

次は日独への対応における事実である。1940年11月11日、ドイツ側は日中戦争を調停したい意思を中国の駐独大使館に告げた<sup>53</sup>。これに対して、蔣介石は21日に陳介大使に打電し、「日本が本気で和平を求めるならば、まず中国の領土に侵入した陸、海、空の軍隊をすべて撤退しなければならない」として、講和問題に対する中国の先決条件を

---

<sup>50</sup> スタンフォード大学所蔵「蔣介石日記」1940年10月31日の条の他、『徐永昌日記（手稿本）』1940年9月から12月に至る期間の関係記録も参照（第5冊、第6冊）。なお、より詳しい引用と分析は、鹿錫俊「国民政府对欧戦及結盟問題的応対」中国社会科学雑誌社『歴史研究』2008年第5期を参照されたい。

<sup>51</sup> 詳細は、外交部より胡適、宋子文宛電報（1940年10月18日）『胡適任駐美大使期間往來電稿』77頁。「蔣介石と米国外務省との談話記録」（1940年10月18日）『史料初編』第3編（1）100-103頁。

<sup>52</sup> 蔣介石より宋子文宛電報（1940年11月1日、同9日）『史料初編』第3編（1）108-112頁。

<sup>53</sup> 「陳介大使來電」（1940年11月11日）『民国档案』1989年第4期、60-61頁。

強調したのであった<sup>54</sup>。蒋介石のこうした回答を受けた後、ドイツはそれを「中国が講和を拒否した」と受け止め、調停を棚上げにせざるを得なかった<sup>55</sup>。また、11月30日に日本が汪精衛政権を正式に承認したが、中国側の対独工作により、ドイツは日本による追随承認の要求を拒否したのみならず、外交委員会における王寵惠の報告によると、「ドイツ外務省は汪精衛政権を論評しないこと（賛意を加えないこと）を各新聞社に到達した。また、事実においても、ドイツ政府と関係を持たない一紙以外、ドイツの党や政府と関係のある各紙はいずれも日本の汪政権承認のニュースを第二面または第三面の比較的注目されないところに載せただけで、論評はしなかった」のであった<sup>56</sup>。また、国民政府は、対独説得を続けるとともに、11月末、独伊が日本に追随して汪精衛傀儡政権を承認した場合、中国は独伊と国交を断絶するという、対独関係の限界線を決めておいたのであった<sup>57</sup>。

総じて、1940年10月以降、国民政府の外交は表での曖昧さと裏での一貫性とは相互補完を行っており、これは米英陣営の中国援助を増強させる面と、ドイツの汪精衛政権承認を遅延させる面などにおいて、一定の効果をもたらしたと思われる。

## 6. 独ソ・日米関係に基づく対ソ方針と太平洋戦争に向けての展開

1941年に入った後、日独伊三国同盟がもたらした英米中関係の好転とともに、欧州では、イギリスはドイツによる本土侵攻の危機を切り抜けたうえ、最後まで戦いを貫いていくほどの底力を示し始めた。他方、太平洋方面では、アメリカは中国に対する巨額な援助を提供するとともに、2月にはグアム島防衛案を採決した。このような国際情勢を背景に、中国では年頭から「楽観的な雰囲気になり、ビルマルートが閉鎖された当時とは天と地の差がある。従来自信のない人も今や中国は敗戦しないと認めるようになった」<sup>58</sup>。2月下旬蒋介石は、極東の情勢は大きく変化し、日本に対する包囲網が出来上がったため、中国は危険状態を脱出し、勝利への道を開いたと日記に今後の展望を記した<sup>59</sup>。

英米との関係が明朗になったことによって、国民政府にとって、日中戦争をめぐる対第三国関係ではソ連への対応だけが喫緊の課題となったが、日独伊三国同盟による国際情勢の変化により、この課題の処理も過去より順調に推移するようになった。以下、三

<sup>54</sup> 蒋介石より陳介宛電報（1940年11月21日）『史料初編』第3編（2）700—701頁。

<sup>55</sup> 陳介より蒋介石宛電報（1940年11月24日）『史料初編』第3編（2）701頁。

<sup>56</sup> 「外交専門委員会第六八次会議記録」（1940年12月6日）台北、中国国民党党史館所蔵、003/310.3。

<sup>57</sup> 外交部より胡適宛電報（1940年11月29日）『胡適任駐美大使期間往来電稿』85頁。

<sup>58</sup> 陳源より胡適宛書簡（1941年1月26日）『胡適来往書信選』（中）510頁。

<sup>59</sup> スタンフォード大学所蔵「蒋介石日記」、1941年2月20日、28日の条。

国同盟成立前後の状況を比較しながら、これを見てみる。

国民政府にとって、異なるイデオロギーを持ち、内憂としての中国共産党問題の根源でもあるソ連との関係は多くのジレンマを伴うものである。そのため、満州事変から日本による 1935 年の華北分離工作に至る 4 年間、国民政府はソ連との関係構築に躊躇していた。その後、華北分離工作がもたらした日中関係の新しい緊張に対応するために、国民政府は連ソ抗日へ傾斜し、そして、日中戦争の勃発を転機にソ連との協力関係を本格的に築いた<sup>60</sup>。しかし、内部では、「中国がソ連に利用された」、「抗日戦がソ連と中国共産党の利益になった」といった議論もずっと存在していた<sup>61</sup>。

他方、国民政府は長年にわたってソ連とドイツとを敵対関係にある国として捉えたため、1939 年 8 月 23 日の独ソ不可侵条約の締結は国民政府にとっては正負両面の意義を有する出来事であった。すなわち、前記の日独伊関係に対する位置づけからでは、日独両国が欧州戦争の勃発する前に対ソ関係をめぐって齟齬が生じ、ドイツによる牽制を解消したソ連が対日圧力を強めたと見られたので、独ソ不可侵条約が中国を利すると国民政府は判断した。また、これと同時に、英米仏ソという中国の最重要与国が対独関係をめぐって対立が生じたことは、日本にとってはチャンスとなり、中国にとってはジレンマとなったと見られたため、国民政府はそれを不利と判断した。独ソ不可侵条約に対するこうした二重の認識にしたがって、それに対する国民政府の対応も有利と不利の両側面をともに踏まえた<sup>62</sup>。

しかし、1939 年 9 月 15 日から事態が激変した。発端は、国民政府が期待していたノモンハンでの日ソ武力衝突をめぐって、同日に停戦協定が成立したことであった。国民政府指導部はそれを日ソ妥協の予兆として受け止めた<sup>63</sup>。その直後、17 日にソ連軍がドイツ軍に続いてポーランド侵攻を開始したという衝撃的なニュースも舞い込んだ。当日、蒋介石はこの二つの出来事について、「国家の信義と国際の道徳は形跡もなく消えた」と

<sup>60</sup> 満州事変から日中戦争に至る期間の中日ソ相互関係および国民政府の対ソ政策に関する筆者の考察は、次の拙稿を参照されたい。「日中危機下中国外交の再選択——国民政府対ソ復交過程の考察」『一橋論叢』第 117 巻第 1 号、1997 年、141-167 頁。『『連ソ』問題を巡る国民政府の路線対立と『二重外交』』『北東アジア研究』第 1 号、2001 年、17-41 頁。「日本對中国的觀察与陳立夫訪蘇計劃的泄密」党的文献雜誌社『党的文献』総第 79 期、2001 年、85-93 頁。「蒋介石的中日蘇關係觀与『制俄攘日』構想：1933~1934」近代史研究編輯部『近代史研究』総第 136 期、2003 年、50~88 頁。「日ソ相互牽制戰略の変容と蒋介石の『応戦』決定——再考 1935 年における中日ソ關係の轉換過程」、軍事史学会『軍事史学』第 43 巻第 3・4 合併号、2008 年、第 23-63 頁。

<sup>61</sup> これについては、軍令部長の徐永昌の直筆による記録から数多く確認できる。詳細は、1937 年から 1941 年の『徐永昌日記（手稿本）』を参照。

<sup>62</sup> 有利という視点からの対応は主としてソ連に対する「日本問題を一举に片付けよう」という説得であり、不利という視点からの対応は英米仏ソに対して、その対立を解消し、対日団結を働きかけることであった。詳細は、鹿錫俊「世界化する戦争と中国の『国際的解決』戦略」。

<sup>63</sup> 『王世杰日記（手稿本）』1939 年 9 月 16 日の条、第 2 冊、151 頁。



嘆いた<sup>64</sup>。

これを契機に、国民政府はソ連をドイツと敵対関係にある国とした従来の認識を改め、ソ連を中立を利用して欧州戦争の両陣営からともに利益を漁る国とし、また欧州戦争の両陣営に対するソ連の最終的な立場が混沌かつ予断を許さないものであるとみなし始めた。したがって、その後、国民政府は抗日戦を最優先する方針を堅持し、「日本のみを敵とする」原則を守り、中ソ友好の維持と米英ソ協力関係の構築に努力していたが、前記の日独伊三国同盟への灰色対応の動機にも示されたとおり、蒋介石と国民政府は高度の警戒心をもって独ソ関係の推移とそれによる英米独ソ関係の変化を観察しつつ、自国の外交政策を勘案したのであった。そして、1939年11月上旬、英米仏とソ連との対立が深刻化するなか、国民政府は英米仏とソ連とが決裂した場合、中国が英米仏側に立つことも密かに決めておいたのである<sup>65</sup>。その後、ソ連のフィンランド侵攻により、中ソ関係の齟齬が大きくなり、国民政府の対ソ政策の焦点も、「ソ連の対日参戦の実現」から「ソ連の対日妥協の防止」に変わったのであった。

以上の状況は日独伊三国同盟の成立までに続いていたが、その背景には国民政府が独ソ関係の行方を把握できないという要因が大きく作用した。しかし、三国同盟の成立後、状況が変化した。駐独武官をはじめとする各情報機関の情報と自らの分析により、蒋介石は遅くとも1940年10月頃に独ソ両国が開戦に向かっていると判断したからである<sup>66</sup>。また、1941年1月に勃発した中国国民党と中国共産党との武力衝突である「新四軍事件」に対して、ソ連が反発せずに国民政府への援助を継続したことから、蒋介石はその背後に独ソ緊張という要因があると断定し、独ソ開戦の趨勢に対する確信を一層深めた。2月16日に、蒋介石は「ドイツによるソ連侵攻の可能性は9割以上に達し、その実行は4、5月だろう」と判断した<sup>67</sup>。独ソ戦争が勃発したならば、ソ連は否応なしに中立を捨てて米英陣営に加入するとともに、日本を牽制するために中国の抗日戦を一層必要とする。また、日本にとっては独ソ戦争が日本の北進すなわち対ソ開戦の誘因となる、という展望から、蒋介石は独ソ戦争を「中国の利害にとっても全世界、全人類にとっても良い方向への転換点となる」と見て大いに期待した<sup>68</sup>。

他方、この時期の日ソ関係については、不可侵条約の交渉や貿易協定の交渉などの報道を含め、日ソ双方が妥協を模索しているといった情報が数多く国民政府に送られた。これに対して、国民政府は独ソ関係とともに、日米関係との関連から中国にとっての影

<sup>64</sup> 『総統蔣公大事長編初稿』第4巻（上冊）413頁。

<sup>65</sup> 王世傑より胡適、顔惠慶宛電報（1939年11月8日）『胡適任駐美大使期間往来電稿』第26頁。

<sup>66</sup> 『徐永昌日記（手稿本）』1940年10月22日の条、第5冊、451-452頁。

<sup>67</sup> スタンフォード大学所蔵「蒋介石日記」、1941年1月11日、2月16日の条。

<sup>68</sup> スタンフォード大学所蔵「蒋介石日記」、1941年2月28日、6月22日、6月24日の条。

響を分析しつつ、対ソ政策を構想した。例えば、蔣介石は1940年10月に、日ソ両国が不可侵条約を締結したとしても、それは日本の南進と日米間の衝突を促すことになるのだから、「中国にとって大害ではない」と分析した<sup>69</sup>。また、1941年3月、日ソ間が貿易協定を交渉しているとの情報に対して、国民政府の外交当局はソ連の対日宥和の真意が日本の南進と対米戦争の促進にあり、それは中国を利することになると観察した<sup>70</sup>。要するに、国民政府は、この時点での日ソ妥協の情報について、その中国にとってのマイナスの面を危惧するとともに、日米関係の視点からはそのプラスの面も認め、歓迎もしたのであった。これを背景に、1941年4月13日の日ソ中立条約に対して、蔣介石と国民政府はそのモンゴルと「満州国」についての言及に憤激し、抗議を行ったが、日ソ中立条約が中国にとって現状以上の実害がなく、日本の南進を促したという点では有利とも言えるというような認識に基づいて、対ソ政策を変更しないことを決めた<sup>71</sup>。また、独ソ戦争と日米戦争が必ず来ると判断した蔣介石は、4月18日に、日米と独ソが開戦すれば、中国の実力が先に消耗しなければ、中国は抗日戦に勝利すると内部で強調したのであった<sup>72</sup>。さらに、日ソ中立条約後の抗日戦を悲観視した者に対して、5月中旬、蔣介石は「日本が必ず南進、独ソが必ず開戦、米国が必ず参戦」という「三つの必ず」をもって士気を鼓舞した<sup>73</sup>。

1941年6月22日、蔣介石の予測どおり、独ソ戦争が勃発した。当日、蔣介石はそれを「中国は苦が尽きて楽が始まった」こととして受け止め<sup>74</sup>、重慶の国民政府の要人も独ソ戦争を国際信義を破壊し尽くした二つの独裁者間の戦争と評して、「痛快な出来事」として歓迎した<sup>75</sup>。28日、国民政府指導部の会議は、①ソ連の中立政策が失効した。②ソ連がすでに中・英・米と同じ戦線に立たざるを得なくなった。③ソ連が反政府行動の停止と政府への協力を各国の共産党に命じることになる、という3点の判断に一致した<sup>76</sup>。

独ソ戦争の勃発からこのような対ソ関係の安心感を得た重要な時に、7月1日、ドイツは日本の対ソ参戦をはかるために、汪精衛政権を公式に承認した。これは国民政府が1940年11月に定めた対独関係の限界線を越えたものである。7月2日、国民政府はこ

<sup>69</sup> スタンフォード大学所蔵「蔣介石日記」、1940年10月31日の条。

<sup>70</sup> 張忠絨等「關於日蘇即將簽訂之貿易協定之意見」（1940年3月）中国第二歴史档案馆所蔵、全宗号761、案卷号132。

<sup>71</sup> スタンフォード大学所蔵「蔣介石日記」、1941年4月13-26日の条。

<sup>72</sup> 『徐永昌日記（手稿本）』1941年4月19日の条、第6冊、88頁。

<sup>73</sup> スタンフォード大学所蔵「蔣介石日記」、1941年5月13日の条。『徐永昌日記（手稿本）』1941年5月18日の条、第6冊、113頁。

<sup>74</sup> スタンフォード大学所蔵「蔣介石日記」、1941年6月22日の条。

<sup>75</sup> 『王世杰日記（手稿本）』1941年6月22日の条、第3冊、98頁。

<sup>76</sup> 『徐永昌日記（手稿本）』1941年6月28日の条、第6冊、147頁。

これを契機に独伊との国交断絶を宣言し、日独伊三国同盟以来の灰色対応を変更し始めた。

その後の国民政府の対日戦略にとって、待つべきは日本の北進、南進およびそれによる日ソ戦争と日米戦争だけになったが、この結果の到来を確信したため、9月17日、蒋介石は対日抗戦の目標を再度引き上げることを決定した。すなわち、「九一八事変（満州事変）」十周年記念において、「東北の領土を解放するまで抗日戦争を中止しない」ことを宣言することを決めたのである<sup>77</sup>。そして、その80日後の12月8日、日ソ戦争への期待は外れたが、日本の対米英開戦とそれによる太平洋戦争は予想通り勃発した。当日、このニュースを知った蒋介石は「本日をもって中国の抗日戦略が頂点に達した」と宣言した<sup>78</sup>。翌日、国民政府は日独伊に対する宣戦布告によって、両陣営への灰色対応を徹底的に転換し、全国土の回復という目標に向けて決定的な一步を踏み出した。

### 結びにかえて：中国の対日戦略に関する若干の評価

ここまで述べた史実を踏まえて、中国の対日戦略について次の諸点を筆者の評価として提示したい。

①戦争中の中国と日本にとって、運命の分岐点は欧州情勢に如何に対応するか、どの陣営と結盟するかという二つの課題への異なる選択にあったと考えられる。国民政府は、紆余曲折を経つつ、困惑と動揺もあったものの、全般では蒋介石が果たした中心的な役割の下でこの二つの課題において比較的ミスが少ない判断と政策決定を行ったので、国際的解決という対日戦略に成功できたと思われる。逆に言うと、欧州情勢の変化とそれに対する日本の対応は、中国の対日戦略に挫折から成功への転機をもたらしたとも言える。

②全般から見て、国際的解決という対日戦略を達成するために、国民政府はイデオロギーと政治体制の相違にとらわれず、「日本のみを敵とする」原則を貫いていた。例えば、中ソ関係にある齟齬と連携の両側面に対して、国民政府は抗日戦を最優先するという方針の下で、齟齬より連携のほうをより重視したと思われる。また、ドイツに対しては、欧州戦争勃発直後の一時期において国民政府は強硬と冷淡な姿勢に転じたが、1940年半ば以降は、再び英米と独伊への両全政策に復帰したのである。しかし、これと同時に、国民政府はすべての国を同一視し、平均的に扱うのではなく、各国の性格、国力および中国にとっての利害関係に応じて、米英民主国陣営、ソ連、独伊といった優先順序を付け、区別した対応もとったのであった。また、対独関係と対ソ関係で見たように、国民

<sup>77</sup> スタンフォード大学所蔵「蒋介石日記」、1941年9月17日の条。『王世杰日記（手稿本）』1941年9月17日の条。

<sup>78</sup> スタンフォード大学所蔵「蒋介石日記」、1941年12月8日の条。

政府はできる限り各国とも良い関係を維持するが、選択の必要に迫られたら優先順位により決断したのであった。そして、対立する両陣営に対する国民政府の政策に灰色対応という曖昧な部分もあったが、基本的には一貫性との相互補完を保っていたのであった。

③国民政府の抗戦目標の調整は対日戦略の修正と密接な関係にあったが、全般では、国際的解決の見通しの変化に伴って、「盧溝橋事件前の事態の回復」から「二つの同時」を経て、「東北の領土の解放」＝満州事変前の事態の回復へと引き上げていったのである。

④満州事変後の日中紛争に対する中国の国際的解決戦略の性格により、日本側はそれを断念させることができない限り、双方の衝突ははじめから長期化の宿命にあったのである。また、抗日戦に突入した2年後、国民政府は欧州戦争との関連から、そして来るべき世界戦争との関連から、戦争の国際的解決を求めていることは、日中戦争が太平洋戦争へと拡大するうえでの中国要因であったと言える。しかし、国民政府の国際的解決戦略の核心となった「日本のみを敵とする」原則の対極に、「日本をして中国のみを敵としないようにさせる」という狙いもあったが、国民政府が制御できたのは前者だけであったことを確認しなければならない。換言すれば、後者すなわち中国の対日戦略が成功する前提となった日本の南進や対独伊結盟、対米英開戦などの一連の選択は、結果的に中国側の望みに合致したものの、根本的には中国が左右できるものではなく、日本自身が自らの判断に基づいて決定したものでしかない。また、中国が自国の国際的解決戦略の目指した方向へ第三国を引き入れようとしている時、日本の行動は逆の方向から第三国を中国の期待する方向へ押し続けた。結果的に見れば、第三国の変化にとって、中国の「引き」よりも日本の「押し」のほうが影響が大きかったのである。したがって、太平洋戦争への拡散において、中国要因と日本要因は異なる性格を有していたのである。

---

付記 紙幅の制約により、作成に当たって注に示した拙稿の一部を要約するに止まった部分がある。したがって、この課題に関する筆者の考察の詳細については、関連する諸拙稿も参照されたい。